

長野県の産業天気図

一 産業別四半期見通し調査結果（2012年4-6月期見通し） 一

県内主要15業種の現況（2012年1-3月期）と見通し（2012年4-6月期）調査を実施した。

◇ **2012年1-3月期の現況**は、全15業種中、『晴れ（好調）』が1業種、『薄日（順調）』が1業種、『曇り（普通）』が6業種となり、『小雨（低調）』が2業種、『雨（不調）』が5業種となった。前回に比べ『晴れ（好調）』、『薄日（順調）』、『雨（不調）』が増加した一方で、『小雨（低調）』が減少した。

製造業では、自動車生産台数の増加から、「自動車用部品」や「情報通信機器」など関連する企業の受注は好調な水準となった。

一方、非製造業では年度末の需要期に加え、エコカー補助金など政府支援策の効果が大きかった「自動車小売」が好調だったものの、「旅客」、「ホテル・旅館」などは引き続き厳しい業況となった。

◇ **2012年4-6月期の見通し**は、全15業種中『晴れ（好調）』が1業種、『薄日（順調）』が1業種、『曇り（普通）』が6業種となり、『小雨（低調）』が3業種、『雨（不調）』が4業種となった。

製造業では、引き続き自動車関連の増勢が続く見通し。また、在庫調整の進展から「電子部品・デバイス」などで緩やかに受注水準が上向く見込み。海外需要は地域別にバラつきがみられるものの、全体では堅調な推移が見込まれる。

一方、非製造業ではエコカー補助金などが消費者の買い替え需要を下支えし、「自動車小売」で好調が見込まれる。しかし、建設および運輸関連の業種では資材価格と燃料費の上昇による収益環境の悪化が懸念されている。観光面では他地域における観光需要の高まりなどから慎重な見方が強く、厳しい業況が続く見通し。

<産業別の天気図と見通し>

業種	今期 (1-3月期)	来期 (4-6月期)	業種	今期 (1-3月期)	来期 (4-6月期)	業種	今期 (1-3月期)	来期 (4-6月期)
一般機械		→	食料品製造		↘	公共工事		↘
情報通信機器		↗	機械器具卸		→	民間工事		→
電子部品デバイス		↗	大型小売		↘	旅客		↘
精密機器		↗	自動車小売		→	貨物		→
自動車用部品		→	ガソリンスタンド		↓	ホテル旅館		→

業界天気図

<現況>



晴れ
(好調)



薄日
(順調)



曇り
(普通)



小雨
(低調)



雨
(不調)

<見通し>



上昇



やや上昇



横ばい



やや下降



下降

照会先

一般財団法人 長野経済研究所
調査部 (担当: 宮前、桑井、岩崎)

TEL 026-224-0501

長野県の産業天気図 (県内主要15業種の動向)

— 産業別四半期見通し調査結果 (2012年4～6月期見通し) —

<産業別調査結果>

現況 (1-3月期)	天気図記号	15業種中 (カッコ内は前期)	見通し (4-6月期)	変化方向	15業種中
	(好調) (順調) (普通) (低調) (不調)	1業種 (0業種) 1業種 (0業種) 6業種 (6業種) 2業種 (5業種) 5業種 (4業種)		↑ 上昇 ↗ やや上昇 → 横ばい ↘ やや下降 ↓ 下降	0業種 3業種 7業種 4業種 1業種

業種	前期 (10-12月期)	今期 (1-3月期)	来期 (4-6月期)	4-6月期見通し
一般機械			→	自動車向け工作機械や建機を中心に堅調に推移する見通し
情報通信機器			↗	車載向けがけん引し、底堅い受注が続く
電子部品・デバイス			↗	在庫調整の進展から、受注水準は上向く見込み
精密機器			↗	海外需要に支えられ、受注は堅調に推移する見込み
自動車用部品			→	完成車メーカーの増産に伴い、堅調推移が見込まれる
食料品製造			↘	販売量は堅調だが生産コストの増加から厳しい収益環境が続く
機械器具卸			→	自動車、住宅向けを中心に横ばい推移を見込む
大型小売			↘	春物商品の出遅れによる、収益の下押しが懸念される
自動車小売			→	エコカー補助金などの効果もあり順調な推移が続く
ガソリンスタンド			↓	価格高騰により引き続き収益環境厳しい
公共工事			↘	工事量は前年並みも、コスト増加が懸念される
民間工事			→	設備投資、民間住宅とも受注状況の低迷が続く
旅客			↘	行楽シーズンながら動きは鈍く、収益状況は厳しい
貨物			→	貨物量は増加も、燃料価格の高騰による採算悪化が見込まれる
ホテル・旅館			→	他地域の観光需要により、県内観光地への影響が懸念される

業界天気図

<現況>



晴れ
(好調)



薄日
(順調)



曇り
(普通)



小雨
(低調)



雨
(不調)

<見通し>



上昇



やや上昇



横ばい



やや下降


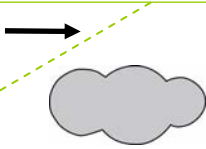


下降


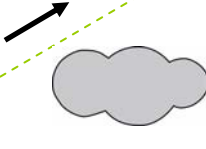
■調査内容:「業界の現況」、「業界見通し」は、県内対象企業経営者が業界景気をどうみているかをアンケート調査とヒアリング調査を基に、当研究所が判断した。

■調査期間:2012年3月中旬～2012年4月上旬、調査対象企業・・・県内主要企業15業種の136社


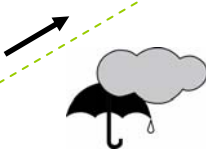
一般機械：自動車向け工作機械や建機を中心に堅調に推移する見通し

<p>現況</p>	<p>工作機械は欧州や米国向けが堅調に推移しているほか、国内は自動車向けが好調で受注増加となった。中国向けは低調に推移していたが、家電や精密機械向けの受注が増加しつつある。半導体関連機械は、パソコンや薄型テレビなどの世界的な需要減少が続き、低迷している。建設機械は中国向けの受注が依然低迷しているものの、その他の新興国が好調であるほか、欧州や米国は都市部の工事が活発で、小型建機を中心に受注が増加している。国内も震災の復興需要が一部の企業で出てきている。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>工作機械は米国向けが堅調な受注が見込まれるが、欧州は景気減速の懸念が依然強く一部地域での受注鈍化が懸念される。中国は家電や精密機械向けの回復が期待される。国内は自動車向けが好調とみられるものの、全体として設備投資の慎重姿勢が強く伸び悩む見通し。半導体関連機械は新興国との価格競争が激しく、回復は見込みにくい。建設機械は中国向けの受注が当面弱含むとみられる一方、その他の新興国向けは堅調に推移する見込み。国内は震災の復興需要が徐々に本格化しつつあり、今後の受注増加が期待される。</p>
	


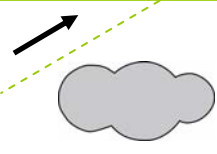
情報通信機器：車載向けがけん引し、底堅い受注が続く

<p>現況</p>	<p>車載向け機器は自動車販売台数の増加に伴い、関連する部品受注も増勢が強まった。無線機器は産業機械向けが企業の設備投資抑制を受けて低調な受注水準となった。一方、ホームセキュリティ向けの受注は住設メーカーの販促効果から堅調に推移した。ストレージ（外部記憶装置）は新規、メンテナンスともに官公庁を中心とした年度末の駆け込み需要から受注が増加した。大型プリンタは国内、海外の需要低迷から販売台数、売り上げともに落ち込み、加えて円高進行が収益を下押しした。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>車載向け機器は消費者の新車買い替え需要が高まっていることから、部品受注も好調な水準が続く。無線機器は設備投資の動きが鈍く産業機械向けで低調な推移が見込まれる。ストレージは駆け込み需要の反動から、新規、メンテナンスともに弱含む見通し。大型プリンタは新規種の投入などから新興国向けの低価格帯を中心に販売台数が上向くとみられる。加えて、インクなど消耗品の販売数量も増加する見込み。業界全体では用途別に受注動向のバラつきもみられるが、増勢の続く車載向けがけん引し底堅い受注が続く。</p>
	


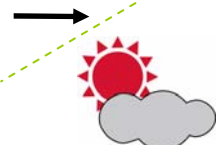
電子部品・デバイス：在庫調整の進展から、受注水準は上向く見込み

<p>現況</p>	<p>デジタル家電など民生品向けの受注は、クリスマスおよび年末商戦後の不需要期となり低調な推移となった。加えて、大手セットメーカーでは在庫調整を進めたため、部品メーカーの受注水準を下押しした。産業機械向けは国内、海外ともに設備の更新需要が弱く、関連する部品受注も減少傾向となった。自動車向けの受注は完成車メーカーの増産に伴い、上向いて推移した。輸出企業では受注低迷に加え為替相場が円高基調で推移したため、海外メーカーとの価格競争力が低下し、受注量や売り上げ、収益がいずれも弱含んだ。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>民生品向けの受注はセットメーカーにおける在庫調整の進展が見込まれることに加え、新製品の投入期となり緩やかな増加基調に転じるとみられる。産業機械向けは一部企業の設備投資が動き出したものの、国内、海外市場ともに力強さを欠き低調な受注水準に止まる見通し。自動車向けの受注は低燃費車の需要が底堅く堅調な推移が見込まれる。業界全体では民生品を中心に在庫の過剰感が薄れ、部品受注は上向く見込み。しかし、海外メーカーなどとの価格競争が激化しており、売り上げ、収益の改善は限定的とみられる。</p>
	

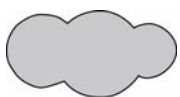
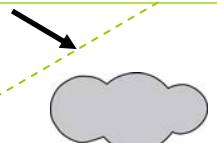
精密機器：海外需要に支えられ、受注は堅調に推移する見込み

<p>現況</p>	<p>光学分野では、スマートフォンの販売台数が伸びており、関連部品の受注が堅調に推移した。デジタルカメラ関連では、一眼レフ向けが中国などのアジア市場を中心に底堅く推移した。コンパクトカメラ向けは、海外需要が下支えしたものの、価格競争が激しくコストダウン要請が強まっており、売り上げは低下した。半導体や液晶関連等の産業機械向けは、企業の設備投資の抑制を背景に、受注は低水準で推移した。計器類は、自動車向けが国内の新車販売台数の増加に伴い受注は上向いた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>光学分野では、スマートフォン需要の高まりから受注の増勢が続くとみられるものの、部品単価の引き下げが今後見込まれる。デジタルカメラ関連では、一眼レフなどの高級機種がアジアや北米を中心に安定した需要が見込まれ、受注は底堅く推移するとみられる。産業機械向けは、半導体や液晶関連等で設備投資の動きが弱く低調に推移する見通し。計器類は、自動車向けがアジアなどで堅調に推移するとみられる。一部で弱含むものの、全体としては海外需要に支えられ、受注は堅調に推移する見込み。</p>
	


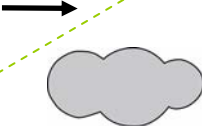
自動車用部品：完成車メーカーの増産に伴い、堅調推移が見込まれる

<p>現況</p>	<p>国内向けでは年度末に向けた新車需要の高まりや、エコカー補助金効果による自動車生産台数の増加に伴い、部品受注は堅調に推移した。車種別ではハイブリッド車など低燃費車関連の受注が好調で全体をけん引した。海外需要については中国などアジア向け受注が底堅く推移したほか、北米向けも増加した。バスなどの大型車種もアジアでの需要増加に支えられ、関連する部品受注が伸びた。補修用部品は震災復興に伴い、トラック向け需要が高まり堅調に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内向けでは自動車生産台数の増加を受け、部品受注は増加基調で推移する見込み。エコカー補助金などによる販売増加も期待され、低燃費車および軽・小型車向けの部品需要が順調に推移する見通し。海外では中国などアジア向けや、北米向けの受注増加が見込まれる。補修用部品は国内外における安定的なメンテナンス需要から、堅調に推移する見通し。今後、原材料価格の上昇による収益性の低下が懸念されるが、業界全体では完成車メーカーの増産に伴い堅調推移が見込まれる。</p>
	


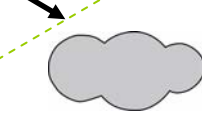
食料品製造：販売量は堅調だが生産コストの増加から厳しい収益環境が続く

<p>現況</p>	<p>冬場の需要期となった味噌は新製品や即席味噌の販売量が堅調に推移した。豆腐は消費者に低価格品が定着しており売り上げが伸び悩んだ。果汁飲料は、りんごが国産の不作による供給不足や外国産の需給逼迫から仕入れ価格が高騰し収益環境が悪化した。即席食品は非常食として消費者の関心が高く、販売量は好調に推移した。全体では、需要期を迎えた製品の販売量が堅調だった一方、野菜や果樹など原材料価格の上昇が収益を圧迫した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>味噌は販売量が弱含むとみられるが、美容、健康志向に応えた糀関連製品による需要喚起が期待される。飲料は夏場の需要期に向け清涼飲料の生産量が堅調に推移する見通し。豆腐は原油価格高騰に伴う製造コストの増加によって収益の下押しが懸念される。製粉はそば粉の価格上昇に伴い収益面は悪化見込み。即席食品は非常食のほか健康志向に応えた低カロリー製品を中心に販売量は底堅く推移する見通し。全体では、販売量は堅調だが原材料価格の高止まりや包装資材、燃料費の高騰から厳しい収益環境が続く見通し。</p>
	


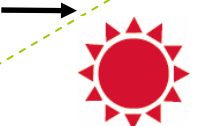
機械器具卸 : 自動車、住宅向けを中心に横ばい推移を見込む

<p>現況</p>	<p>工作機械は自動車の生産回復に伴い関連する機械の受注が増加したほか、一部ではタイの洪水被害からの復旧需要があり好調に推移した。薄型テレビやパソコンの販売不振や新興国との価格競争から、液晶・半導体関連機器の受注は不振だった。配電盤などの工場設備向け機器は、生産ライン増設の動きが鈍化しており、受注が伸び悩んでいる。一方住宅向けは、住宅版エコポイント制度の再開が追い風となり、太陽光発電設備やLED照明などの省エネ機器の受注が増加した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>工作機械は、国内で設備投資の慎重姿勢が強く受注は弱含む見込み。海外は、米国が自動車関連の機械を中心に堅調な推移が見込まれる。しかし、中国の回復にはまだ時間がかかるとみられ、全体として受注は横ばいの見通し。工場設備向け機器は、増産の動きが鈍化していることから新規受注は弱含む見通し。太陽光発電設備やLED照明など省エネ機器は、住宅向けで住宅版エコポイント制度が後押しし、引き続き好調に推移すると見込むが、工場向けは設備投資に対する慎重姿勢から伸び悩む見通し。</p>
	


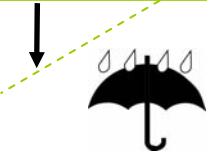
大型小売 : 春物商品の出遅れによる、収益の下押しが懸念される

<p>現況</p>	<p>百貨店では、天候不順の影響から春物衣料は動きが鈍化したものの、防寒商品を中心とした冬物衣料が売り上げを伸ばした。また、物産展等の食品催事による集客が下支えし、食料品も底堅い動きとなったほか、歳時商戦となるバレンタインギフト等も好調となった。消費者の内食・中食の傾向はより鮮明となっており、スーパーは高値で推移した野菜等の生鮮食品をはじめ、総菜等が好調となっている。衣料品では、機能性肌着等が順調に売り上げを伸ばしており、前年を上回っての推移となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>百貨店では、各社が新たな催事を展開する予定であり集客による売り上げが期待されるものの、消費者の節約志向から売り上げへの寄与は限定的になる見通し。天候不順で出遅れた春物商戦を4月以降どの程度上乗せできるかが、カギとなる。スーパーは、生活必需品の需要は底堅く、生鮮食品を中心に堅調に推移するとみられ、花見やGWに向け、行楽関連商品の売り上げが期待される。一方、競合店との価格競争はさらに激しくなることが予想され、収益面は今後も厳しさが続く見通し。</p>
	


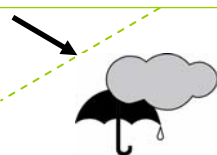
自動車小売 : エコカー補助金などの効果もあり順調な推移が続く

<p>現況</p>	<p>年度末の需要期に加えて、エコカー補助金などの効果もあり、1-3月の県内新車登録台数は前年同期を大幅に上回った。特にハイブリッド車など低燃費車や、コンパクトな軽・小型車が好調に推移した。輸入車は、現状では国産車に比べると対象車種が少なく補助金の効果は薄い、小型車を中心に底堅く推移した。中古車も軽自動車中心に新車販売台数の伸びから、良質な下取り車両が増加したため、年度末の需要増加とも重なり好調に推移した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>年度末の需要増加に対する反動減が見込まれるものの、低燃費車および軽・小型車への需要は高く、エコカー補助金が下支えとなり順調に推移する見込み。しかし、エコカー補助金については期限前に政府予算が終了することも予想されるため、各社販売促進の強化を図るとみられる。輸入車もエコカー補助金の対象となる車種が徐々に拡大傾向にあり、販売台数の増加が見込まれる。中古車は引き続き車両数が豊富であり、軽自動車を中心に好調に推移する見通し。</p>
	


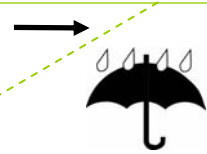
ガソリンスタンド：価格高騰により引き続き収益環境厳しい

現況	中東情勢の不安による原油高に加え為替相場が円安に振れたことにより、2月下旬以降ガソリン価格が大幅に上昇したため、ガソリンの販売数量は低調に推移した。価格の急激な上昇に伴い、消費者の間では数量を指定して購入するほか、オイル交換などの油外サービスを節約する動きもみられた。卸価格が大幅に上昇しているが、スタンド間の価格競争は依然激しく、利鞘は前期よりも更に縮小傾向にある。反面、2月から3月にかけて寒い日が続いたため、灯油の販売は好調に推移した。
	
見通し	GWなど春季行楽シーズンを迎えるが、消費者の節約志向は続くとみられ、ガソリン販売量の伸びは見込めない見通し。ガソリン価格の上昇は足元では鈍化しつつあるが、依然高値圏で推移すると予想される。スタンド間の競争は激しく、卸価格の上昇分を小売価格へ十分に転嫁ができない状況が続くとみられ、厳しい収益環境が予想される。改正消防法による老朽地下タンクの補修期限は2013年1月末に到来するが、事前申請額の半分程度しか補助金が支給されない見通しであり、補修費用を捻出するにあたり事業継続するか否か、経営判断に迫られよう。
	


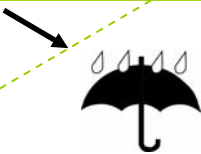
公共工事：工事量は前年並みも、コスト増加が懸念される

現況	国発注の工事は、補正予算の執行等により工事量が増加したほか、県発注分についても前年並みを確保した。しかし、市町村発注分は、年度前半に大型案件が集中したため1-3月期に大幅に減少し、全体としては工事件数・工事量ともに前年水準をやや下回った。工事件数が減少したことで、入札競争は激しさを増し、受注状況が二極化する傾向がみられた。燃料高や東北地域の復興需要を受けて、労務費、原材料費の負担は増加しているが、価格への転嫁は難しく、収益を下押ししている。
	
見通し	前年度からの繰越工事が見込まれることや、積極的な予算を組んだ市町村が多いことから、前年並みの工事量は確保される見通し。しかし、例年、年度当初の工事発注は少なく、受注環境の好転には至らない見込み。また、国発注の工事については、当初予算の成立が4月にずれ込んだ影響が懸念される。型枠工、鉄筋工など被災地の需要が多い一部職種の労務費については、高止まりが予想される。建材価格についても、次第に上昇していくとみられ、収益環境は厳しさが増す見込み。
	


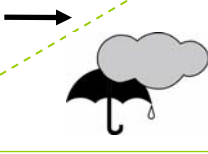
民間工事：設備投資、民間住宅とも受注状況の低迷が続く

現況	民間企業の設備投資は、非製造業で高齢者向けの賃貸住宅・施設を新設する動きが一部みられたが、円高や海外景気の不透明感を受けて製造業の抑制傾向が強まり、受注水準は前年をやや下回った。新設住宅着工戸数は、長引く雇用・所得環境の低迷に加え、北信地域で記録的な大雪となった影響から、前年水準を下回った。リフォーム案件は、断熱改修、簡易なバリアフリー化等の小規模案件を中心に堅調に推移した。太陽光発電設備の設置工事についても県内全域で増加している。
	
見通し	民間企業の設備投資は、引き続き低調に推移するとみられるが、介護・福祉や自動車関連など、特定の業種からの工事受注は増加することが見込まれる。新設住宅については、大幅な受注状況の改善は望めないが、消費税率の引き上げに対する消費者の意識は急速に高まっており、今後の動向が注視される。リフォームや太陽光発電の設置工事は、増加傾向で推移する見通し。建築工事の減少による価格競争の激化と、資材、住設機器等の材料費の高騰が懸念され、収益の下押し圧力が強まっている。
	


旅 客 : 行楽シーズンながら動きは鈍く、収益状況は厳しい

<p>現況</p>	<p>観光バスは、観光・スキーの利用客数が低調に推移し、旅行代理店からのツアーバス受注も伸び悩んだ。高速バスは、帰省客や受験生など季節要因による利用客数は例年並みを確保したが、観光・ビジネスの客数は例年を下回った。タクシーは、一部で外国人スキー客の利用もみられたが、全体では乗車控えの傾向にあり、新年会や送別会の時期でも夜間利用が伸び悩んだ。燃料価格は前年比1割以上高く、各社の想定を上回る水準にあり、収益状況をさらに悪化させた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>観光バスは春季行楽シーズンながら、観光客の関心が復興支援など東北地方へ向いており、ツアー受注の減少が予想される。高速バスは、ガソリン価格の高騰でマイカーからの乗り換えを期待するが、弱い動きにとどまる見込み。タクシーは観光客の利用が見込めず、夜間利用も伸び悩む見通し。燃料コストの高止まりが見込まれ、収益状況は引き続き厳しいとみられる。国の規制緩和で6月から高速バス料金の柔軟な価格設定が可能になる為、バス会社の価格対応が注目される。</p>
	

貨 物 : 貨物量は増加も、燃料価格の高騰による採算悪化が見込まれる

<p>現況</p>	<p>自動車部品はエコカー補助金の再開などから低燃費車関連の受注が好調に推移した。機械関連の受注は、国内、海外向けとも荷動きが鈍かったが、建設機械等、一部に復興需要による持ち直しの動きがみられた。食品関連は、青果物の端境期を迎えたが、加工食品が堅調に推移したため前年並みを確保した。自動車部品や食品など、国内向けの荷動きが堅調に推移したことで全体の貨物量は、緩やかな増加傾向となった。しかし、大雪の影響で輸送コストが増加したほか、燃料価格も高騰したため収益環境は厳しさを増した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車部品の貨物量は好調な低燃費車関連に加え、海外現地工場での増産計画が相次いでおり、堅調に推移する見通し。機械関連の受注については、国内向けは復興需要により上向くことが期待されるが、為替相場の先行きや景気動向が不透明であり、海外向けの下振れが懸念される。食品関連は、春野菜や飲料などの取扱量増加が期待される。全体として貨物量は増加傾向で推移するとみられるが、燃料価格の高止まりによる採算悪化が見込まれる。</p>
	

ホテル・旅館 : 他地域の観光需要により、県内観光地への影響が懸念される

<p>現況</p>	<p>都市部のホテルでは、企業の会議・宴会利用が増加したが、団体の宿泊利用は低調に推移。外国人観光客は戻りつつあるが、例年の水準は下回った。ブライダルは、挙式の件数が増加したものの、小規模化による単価下落のため、売り上げは伸び悩んだ。観光地の旅館では、新年会利用も控えられ、個人客・団体客ともに利用状況は低調だった。長野県スキー発祥100周年記念イベントによる集客効果が期待されたが、宿泊への影響は限定的であった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>都市部のホテルでは、個人客・団体客ともに回復の兆しがみられ、例年の水準を確保する見通し。震災から1年が経過し、行楽シーズンを迎え、遠のいていた観光客も徐々に戻りつつあると期待される。外国人観光客も増加基調にあり、震災前の水準に近づく見込み。一方、観光地の旅館では、個人客・団体客ともに予約状況は低調となる見通し。GWの予約は順調な出足となっているものの、東京スカイツリーや観光庁が開催する東北観光博により、首都圏、東北地域への観光需要が高まることで県内観光地への影響が懸念される。</p>
